



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年6月28日

上場取引所 大

上場会社名 象印マホービン株式会社
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日

(氏名) 市川 典男
 (氏名) 真田 修
 配当支払開始予定日

TEL 06-6356-2333
 平成22年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年11月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	31,888	0.5	1,680	47.1	1,782	53.4	1,074	73.6
21年11月期第2四半期	31,717	—	1,142	—	1,161	—	619	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	15.89	—
21年11月期第2四半期	9.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	62,816	40,450	63.5	590.15
21年11月期	63,710	39,099	60.5	569.99

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 39,894百万円 21年11月期 38,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年11月期	—	3.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年11月21日～平成22年11月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	1.3	1,800	44.1	2,000	86.9	1,100	88.7	16.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第2四半期 72,600,000株 21年11月期 72,600,000株

② 期末自己株式数 22年11月期第2四半期 4,999,579株 21年11月期 4,996,002株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第2四半期 67,602,585株 21年11月期第2四半期 67,610,002株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年12月25日に公表いたしました連結業績予想は、平成22年6月21日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。
2. 上記の予想数値は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、デフレの影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、持ちやすく見た目が美しいダイヤプレスをほどこしたワンタッチオープンタイプのステンレスマグや、自分だけのオリジナル絵柄に着せ替えができるスリムタイプのステンレスマグを追加するなどステンレスボトルのラインアップ強化を図るとともに、新製品としてごはんの甘み成分を引き出すプラチナ真空釜を採用した小容量タイプの圧力IH炊飯ジャーやホームベーカリー、電気ケトルなどを投入したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、炊飯ジャーでは、昨年秋に投入した新製品を中心に圧力IH炊飯ジャー、IH炊飯ジャーの販売が好調に推移したことにより売上が増加いたしました。また、電気ポットは国内市場の縮小傾向が続いている中、VE電気まほうびんは前年並みの売上を確保したものの、電気ポット全体としては売上が減少し、電気ケトルも前年実績を下回りました。電気調理器具は全般的に前年並みの販売状況で推移しましたが、ホットプレートは販売競争激化の影響などもあり、売上が減少いたしました。しかしながら、ホームベーカリーが市場の拡大を背景に、新製品投入の効果や既存商品の拡販により、好調に推移いたしました。海外におきましては、北米市場においてはホームベーカリー、コーヒーマーカーなどの販売数量が増加し、中国市場における売上も全般的に増加したものの、台湾市場においては炊飯ジャーの販売数量が減少し、電気ポットも前年実績を下回るなど売上が減少しました。その結果、調理家電製品の売上高は246億16百万円（前年同期比102.5%）となりました。

リビング製品につきましては、商品ラインアップを強化したステンレスマグが販売数量を伸ばしたことにより、ステンレスボトルは売上が増加しましたが、ランチジャーや保温弁当箱は市場における出荷数量の減少により低調に推移し、ステンレスマホービン全体の売上はほぼ前年並みとなりました。また、ガラスマホービンは市場全体が低迷しており、前年実績を下回りました。海外におきましては、ステンレスマグが台湾、中国をはじめとして海外市場全般で前年実績を上回ったほか、北米市場においては、業務用コーヒーマーカーの販売数量も増加するなど、ステンレスマホービンが全般的に好調に推移し、各地域において売上が増加いたしました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は52億88百万円（前年同期比105.0%）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機は花粉飛散量減少の影響などもあり全般的に販売数量が伸び悩みました。加湿器は市場全体の出荷数量が大きく落ち込んだことなどから低調に推移し、除湿乾燥機も前年実績を下回りました。また、食器乾燥器は好調に推移いたしました。また、食器洗い乾燥機の売上は減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は15億17百万円（前年同期比67.4%）となりました。また、その他製品の売上高は4億66百万円（前年同期比112.5%）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、318億88百万円（前年同期比100.5%）となりました。利益につきましては、国内において圧力IH炊飯ジャーなどの高付加価値商品の販売が好調に推移したことや、円高による海外生産品の原価低減効果などにより売上総利益が増加し、営業利益は16億80百万円（前年同期比147.1%）となりました。経常利益につきましては、ステンレスボトルなどの生産を行う持分法適用関連会社の業績好調に伴う持分法による投資利益の増加の影響もあり、17億82百万円（前年同期比153.4%）、四半期純利益は10億74百万円（前年同期比173.6%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が8億94百万円減少し、負債が22億45百万円減少しました。また、純資産は13億51百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は3.0ポイント増加し63.5%となりました。

（資産）

総資産の減少8億94百万円は、流動資産の減少7億94百万円及び固定資産の減少99百万円によるものであります。

流動資産の減少7億94百万円の主なものは、現金及び預金の増加15億67百万円、受取手形及び売掛金の減少2億96百万円、有価証券の増加5億円、商品及び製品の減少22億円であります。また、固定資産の減少99百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少1億67百万円、投資有価証券の増加3億98百万円、投資その他の資産のその他の減少3億61百万円であります。

（負債）

負債の減少22億45百万円は、流動負債の減少53億13百万円及び固定負債の増加30億67百万円によるものであります。

流動負債の減少53億13百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少2億32百万円、短期借入金の減少5億39百万円、1年内償還予定の社債の減少40億円、未払費用の減少4億33百万円であります。また、固定負債の増加30億67百万円の主なものは、長期借入金の増加30億円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26億73百万円増加し、155億38百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ25億24百万円増加し、44億52百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益17億97百万円及びたな卸資産の減少25億81百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ6億60百万円増加し、2億35百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得3億80百万円及び投資有価証券の取得3億9百万円により資金が減少したものの、定期預金の減少5億9百万円、有価証券の償還1億円及び投資有価証券の売却・償還1億32百万円により資金が増加したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ18億39百万円増加し、20億78百万円となりました。これは主に長期借入金30億円により資金が増加したものの、短期借入金の減少5億55百万円、長期借入金の返済1億円、社債の償還40億円、配当金の支払い2億2百万円及び少数株主への配当金の支払い1億円により資金が減少したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降において原材料価格の上昇が予想されることも勘案しながら、第2四半期連結累計期間の業績の状況をふまえ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益について、平成22年6月21日に下記のとおり修正を行っております。

なお、今回の業績予想で前提としております為替レートは、1ドル=95円であります。

<通期連結業績予想>

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	58,500	1,200	1,300	700	10.35
今回予想 (B)	58,800	1,800	2,000	1,100	16.27
増減額 (B-A)	300	600	700	400	—
増減率 (%)	0.5	50.0	53.8	57.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年11月期)	58,071	1,248	1,069	582	8.62

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,586	12,019
受取手形及び売掛金	10,818	11,115
有価証券	2,510	2,010
商品及び製品	8,943	11,143
仕掛品	73	119
原材料及び貯蔵品	757	1,034
繰延税金資産	679	689
その他	1,249	1,278
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	38,591	39,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,198	16,151
減価償却累計額	△11,842	△11,628
建物及び構築物(純額)	4,355	4,523
機械装置及び運搬具	3,126	3,084
減価償却累計額	△2,637	△2,541
機械装置及び運搬具(純額)	489	542
工具、器具及び備品	3,160	3,118
減価償却累計額	△2,720	△2,647
工具、器具及び備品(純額)	440	470
土地	8,849	8,849
リース資産	823	633
減価償却累計額	△222	△100
リース資産(純額)	600	533
建設仮勘定	182	106
有形固定資産合計	14,918	15,027
無形固定資産		
のれん	111	129
その他	464	470
無形固定資産合計	576	600
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	4,958
繰延税金資産	2,360	2,368
その他	1,075	1,436
貸倒引当金	△62	△67
投資その他の資産合計	8,730	8,696
固定資産合計	24,224	24,324
資産合計	62,816	63,710

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,833	5,065
短期借入金	507	1,047
1年内返済予定の長期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	—	4,000
未払費用	3,199	3,633
未払法人税等	787	312
賞与引当金	732	702
その他	894	1,407
流動負債合計	10,955	16,268
固定負債		
長期借入金	3,000	—
退職給付引当金	7,289	6,907
負ののれん	19	25
その他	1,100	1,408
固定負債合計	11,409	8,342
負債合計	22,365	24,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	32,725	31,854
自己株式	△950	△950
株主資本合計	39,961	39,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	910
繰延ヘッジ損益	△194	△370
為替換算調整勘定	△921	△1,097
評価・換算差額等合計	△66	△557
少数株主持分	556	566
純資産合計	40,450	39,099
負債純資産合計	62,816	63,710

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)
売上高	31,717	31,888
売上原価	22,364	22,058
売上総利益	9,353	9,830
販売費及び一般管理費	8,210	8,150
営業利益	1,142	1,680
営業外収益		
受取利息	35	14
受取配当金	20	17
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	56	114
為替差益	—	0
受取賃貸料	121	119
その他	103	90
営業外収益合計	344	364
営業外費用		
支払利息	30	32
売上割引	178	183
為替差損	53	—
その他	62	45
営業外費用合計	325	262
経常利益	1,161	1,782
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	7
ゴルフ会員権売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	7	3
特別利益合計	8	18
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	21	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別退職金	—	0
貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	44	3
税金等調整前四半期純利益	1,125	1,797
法人税、住民税及び事業税	549	844
法人税等調整額	△84	△193
法人税等合計	464	650
少数株主利益	41	72
四半期純利益	619	1,074

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	14,721	15,474
売上原価	10,460	10,784
売上総利益	4,260	4,689
販売費及び一般管理費	3,877	3,958
営業利益	383	730
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	38	75
受取賃貸料	61	59
その他	63	41
営業外収益合計	182	187
営業外費用		
支払利息	15	15
売上割引	78	90
為替差損	29	116
その他	28	20
営業外費用合計	152	243
経常利益	413	674
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	17	—
投資有価証券売却益	—	7
ゴルフ会員権売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	5	7
特別利益合計	22	22
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	6	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	413	696
法人税、住民税及び事業税	377	524
法人税等調整額	△179	△234
法人税等合計	198	290
少数株主利益	5	29
四半期純利益	208	376

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,125	1,797
減価償却費	539	589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	415	381
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△118	—
受取利息及び受取配当金	△56	△32
支払利息	30	32
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△114
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
固定資産売却損益 (△は益)	14	0
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	492	358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,779	2,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,306	△284
未払費用の増減額 (△は減少)	△984	△446
その他	255	△284
小計	2,130	4,599
利息及び配当金の受取額	217	243
利息の支払額	△33	△33
法人税等の支払額	△386	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	4,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	437	509
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△10	△309
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	132
有形固定資産の取得による支出	△349	△380
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△67	△82
その他	△451	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	235

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	△555
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△100
社債の償還による支出	—	△4,000
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△202	△202
少数株主への配当金の支払額	△208	△100
その他	△15	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△2,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,244	2,673
現金及び現金同等物の期首残高	11,520	12,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,765	15,538

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日）

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日）

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月21日 至 平成21年5月20日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,711	3,127	1,878	31,717	—	31,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,842	2,847	0	5,690	(5,690)	—
計	29,554	5,975	1,878	37,408	(5,690)	31,717
営業利益	397	409	123	930	212	1,142

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

3 会計基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益は日本が1億22百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (2)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益はアジアが4百万円増加しております。

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、法定耐用年数の見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益は日本が21百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至 平成22年5月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,706	3,186	1,996	31,888	—	31,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,562	2,412	0	4,974	(4,974)	—
計	29,268	5,598	1,996	36,863	(4,974)	31,888
営業利益	1,120	435	105	1,661	19	1,680

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月21日 至 平成21年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,400	1,857	73	180	38	5,549
II 連結売上高(百万円)						31,717
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	5.9	0.2	0.6	0.1	17.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ベルギー、スウェーデン、フィンランド

(4) 中近東……アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア

(5) その他……エジプト、ブラジル、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至 平成22年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,500	1,981	46	162	24	5,716
II 連結売上高(百万円)						31,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	6.2	0.1	0.5	0.1	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ベルギー、スウェーデン、ロシア

(4) 中近東……アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア

(5) その他……エジプト、ブラジル、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。